

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名		防災キャンプ推進事業		担当部局庁	スポーツ・青少年局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成24年度		担当課室	青少年課			青少年課長 勝山 浩司	
会計区分		一般会計		施策名	Ⅱ-3. 青少年の健全育成				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)、東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議中間とりまとめ、中央教育審議会スポーツ・青少年分科会青少年の体験活動の推進の在り方に関する部会「主な意見」(平成23年9月12日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		東日本大震災では、住民が長期間、学校体育館等での避難所生活を送る事態となったことを踏まえ、学校を避難所とした生活体験など体験型の防災教育プログラムを実践する防災キャンプを地域住民の参加を得て実施し、もって青少年の防災教育及び地域の絆作りを推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		省内に設置する企画推進委員会において定める基本方針に基づき、学識経験者、行政関係者、PTA関係者等からなる地域の実行委員会が、地域の実情に即したプログラム内容等を検討した上で、子どもと保護者及び地域住民を対象とした防災キャンプを実施するとともに、都道府県及び政令指定都市単位でその事業成果を普及する。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算の状況	当初予算	/					244
			補正予算						
			繰越し等						
			計						244
		執行額	/						
執行率(%)	/								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
		本事業の目的は、青少年の防災教育及び地域の絆作りの推進であり、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績	%	/			-
				達成度	%	/			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		地域モデル事業等の実施地域数		活動実績(当初見込み)	地域	/			※24年度の活動見込である (66)
単位当たりコスト		3,668,000(円/地域)		算出根拠	○ 1地域におけるモデル事業等の実施に係るコスト X/Y=3,668,000(円/箇所) X:242,088,000円(当該事業委託額) Y:66地域(実施地域数:47都道府県+19政令指定都市)				
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金			0.4百万	[東日本大震災復興関連事業 要求額244百万円]				
	職員旅費			0.7百万					
	委員等旅費			0.8百万					
	庁費			0.1百万					
	初等中等教育等振興事業委託費			242百万					
計			244百万						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・大震災の教訓を踏まえ、各地域において防災キャンプを実施し、その成果の普及を図ることは、万が一の非常事態への体制作りとして、国が積極的に推進する必要がある。 ・防災キャンプの実施にあたっては、地域の実行委員会において、地域の実情に即したプログラム内容等を検討することとしており、広く国民のニーズに応えるものである。 ・青少年の防災教育及び地域の絆作りの推進を図ることが本事業の目的であり、地域住民の参加を得た体験的な防災キャンプを実施する本事業は、非常時においてどのような行動をとるべきかを体験的に学ぶだけでなく、「生きる力」の育成や、地域の絆づくりにも繋がると考えられるため、効果的な事業である。 ・「中央教育審議会スポーツ・青少年分科会青少年の体験活動の推進の在り方に関する部会「主な意見」(平成23年9月12日)」において、「非常時を想定した体験型の防災プログラムの実践」等が提言されており、本事業は、必要不可欠な事業である。 		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>本事業は、定量的な成果目標を立てることは困難であるが、事業効果について適切に検討されており、費用の精査も十分行われている。</p> <p>広く国民のニーズに応える事業でもあり、当省の事業として実施することが必要と認められる。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※当該資金の流れは、予算積算場において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省
244百万円

諸謝金
職員旅費
委員等旅費
庁費

0.4百万円
0.7百万円
0.8百万円
0.1百万円

} 含む

防災キャンプを全国的に推進する観点から、省内に学識経験者、PTA関係者等からなる推進委員会を設置し、地域におけるモデル事業を実施するための基本方針の策定等や事業成果を普及する。

【公募・委託】

A 地域モデル事業等の実施
都道府県、政令指定都市
(全66団体 242百万円)

省内に設置する企画推進委員会において定める基本方針に基づき、学識経験者、行政関係者、PTA関係者等からなる地域の実行委員会が、地域の実情に即したプログラム内容等を検討した上で、子どもと保護者及び地域住民を対象とした防災キャンプを実施するとともに、その事業成果を普及する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 地域モデル事業等の実施			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	@3,668千円×47都道府県 @3,668千円×19政令指定都市	242			
計		242	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0